



令和5年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年3月17日 東

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 2776 URL <http://www.shintoshd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002  
 定時株主総会開催予定日 令和5年4月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年1月期の連結業績(令和4年2月1日~令和5年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年1月期	4,019	△15.72	△209	—	△198	—	△212	—
4年1月期	4,769	570.17	44	—	15	—	64	—

(注) 包括利益 5年1月期 △209百万円(—%) 4年1月期 65百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年1月期	△7.57	—	△20.15	△9.90	△5.21
4年1月期	2.53	—	7.21	1.08	0.94

(参考) 持分法投資損益 5年1月期 ー百万円 4年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年1月期	2,000	1,254	52.72	39.32
4年1月期	1,425	909	62.58	34.42

(参考) 自己資本 5年1月期 1,054百万円 4年1月期 891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年1月期	△407	△69	569	425
4年1月期	136	△15	24	282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
5年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
6年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和6年1月期の連結業績予想（令和5年2月1日～令和6年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,652	15.73	149	—	149	—	140	—	4.38

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年1月期	31,966,100株	4年1月期	25,978,100株
② 期末自己株式数	5年1月期	58,200株	4年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数	5年1月期	28,067,870株	4年1月期	25,469,091株

（参考）個別業績の概要

1. 令和5年1月期の個別業績（令和4年2月1日～令和5年1月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年1月期	3,395	24.96	△169	—	△150	—	△148	—
4年1月期	2,716	291.70	14	—	90	—	78	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
5年1月期	△5.29		—					
4年1月期	3.08		—					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
5年1月期	1,971	1,298	1,298	916	65.86	40.68	40.68	
4年1月期	1,101	916	916	916	82.66	35.13	35.13	

（参考）自己資本 5年1月期 1,296百万円 4年1月期 910百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立が進み、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国の「ゼロコロナ政策」大幅緩和後の混迷やウクライナ情勢の長期化などによる地政学的なリスクの顕在化を契機とした原材料・エネルギー価格の高騰、世界的なサプライチェーンの混乱による部品・半導体不足に加え、各国の高インフレ対策による景気減速の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、世界的な資源価格の上昇があるなかで、顧客や社会のニーズに応えた高品質製品の開発や生産体制の合理化等の重点施策に取り組み、利益率向上等による収益体質・財務体質の改善を図りながら、前連結会計年度中より開始した廃金属に係る貿易取引を軸に事業規模拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度において、特に、中国向け貿易事業に係る大口商材取引が、中国内需停滞の長期化等により伸び悩んだことから、売上高4,019,669千円（前期比15.72%減）、営業損失209,518千円（前期は44,625千円の営業利益）、経常損失198,114千円（前期は15,441千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失212,479千円（前期は64,312千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ①アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直し並びに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に行っている中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土における新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）の影響から完全には抜け切れておらず、本格的な回復にはまだ一定の時間がかかるものと思われまます。

この結果、売上高は24,393千円（前年同期比42.53%減）、セグメント利益は2,042千円（前期比77.66%減）となりました。

#### ②不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、当社が令和2年12月30日付にて子会社化した株式会社大都商會が保有する工場の賃貸収入を計上した結果、売上高は3,216千円（前期比99.04%減）、セグメント損失は433千円（前期は1,266千円のセグメント損失）となりました。

#### ③貿易事業

当社グループの収益性の改善及び安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品及びその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入及びプラスチック再生製品等の輸出入業務を行っております。また、アルミニウムや銅を主体とする廃金属に係る輸出入貿易業務を開始いたしております。

この結果、売上高は3,992,059千円（前期比9.11%減）、セグメント利益は114,324千円（前期比60.24%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して574,367千円増加し、2,000,072千円となりました。これは主として、前渡金が308,695千円、現金及び預金が143,196千円、商品が125,937千円、売掛金が57,911千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して229,475千円増加し、745,480千円となりました。これは主として、短期借入金が201,920千円、未払法人税等が18,618千円、未払金が15,824千円減少したものの、買掛金が216,838千円、長期借入金が246,117千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して344,892千円増加し、1,254,592千円となりました。これは主として、資本金が268,059千円、資本剰余金が268,059千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて143,196千円増加し、425,291千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により支出した資金は、407,597千円(前年同期は136,064千円の資金の獲得)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失を204,644千円計上したこと、前渡金の増加額が308,459千円、仕入債務の増加額が216,431千円、棚卸資産の増加額が125,707千円、売上債権の増加額が57,108千円、利息の支払による減少額が19,324千円、未払金の減少額が16,281千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、69,074千円(前年同期比53,192千円増)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出36,908千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、569,488千円(前年同期比545,002千円増)となりました。

これは主として、新株の発行による収入528,515千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響下に大きく左右されるものであるものの、一般的な経済活動は正常化に向かいつつ、景気の持ち直しが期待されております。一方で、この新型コロナウイルス感染拡大防止措置は世界各地で緩和されつつありますが、依然、規制の緩和により感染が再拡大するリスクもあり、感染拡大防止措置と経済活動のバランスについては、今後も重大な不確実性が存在しております。

また、当面は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況のもと、当社グループでは、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

当社グループは、次期の各セグメントの見通しについて、引き続き以下の3つのセグメントを想定しております。

アパレル事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による消費者がファッションに対する意識の変化を捉え、ライセンス事業とのコラボレーションによるシナジー効果を高めるほか、素材や機能性を追及した商品展開も積極的に図ってまいります。また、海外子会社である上海鋭有商貿有限公司は、中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売およびユニフォームの卸売事業の拡大を計ってまいります。

不動産関連サービスにつきましては、主に中華圏及び在日中国人のお客さまを対象としたインバウンド不動産事業

(開発・売買・仲介業務等)を展開しております。日本国内における不動産環境、市場動向や収益性を常に吟味・予測しながら、それぞれの顧客ニーズにかなった物件の取得や売却にいたるプロセスにおけるワン・ストップサービスの向上に積極的に努めてまいります。

貿易事業は、引き続き、3つの商品戦略を主軸として事業活動を推し進めてまいります。

先ず、日用雑貨、食料品等の輸出業務については、中華圏や中国市場のGMS（注1）や百貨店に対し、「メイド・イン・ジャパン」の素材を提供してまいります。特に、当社独自のブランドである清酒「ピカソ十九代」におきましては、中華圏における免税店をはじめ、中国地域の百貨店やスーパー等量販店の市場開拓に向けて、積極的に取り組んでまいります。

次に、プラスチック素材であるポリエチレンテレフタレート（注2）や繊維・フィルムの輸入業務については、国外の安定した供給元と国内の卸売先のチャネルを確保できれば一定の収益を期待できることから、卸売先である商社等を始め国内企業を対象とした積極的な営業活動を行ってまいります。また、廃プラスチック再生原材料の輸出入分野におきましても、安定した供給元と卸売先を確保できれば安定した収益を期待できることから、積極的な営業活動をしてまいります。また、株式会社大都商会有するプラスチック加工技術や顧客ネットワークを傘下へ納めることで廃プラスチック再生事業に係る資源循環一連プロセスの国内における競争力を高め、ひいてはグローバル・ベースの事業を睨みつつ、当社グループの主力事業たる貿易事業シナジーの拡充をさらに加速できると考えております。

加えて、前事業年度より新規に事業を開始いたしましたアルミニウム、銅を主軸とする廃金属商材関連の輸出入業務に関しましては、単なる非鉄金属素材の輸出入販売の商社機能に留まるのではなく、今後、再生、加工処理や製錬にいたるまでの地球環境を配慮した総合リサイクル事業を目指してまいります。当社は、当事業年度中に、当社を含めた3社合弁により北都金属新材料株式会社を設立し連結子会社化いたしました。今後同社は、これら非鉄金属素材資源の回収から、再生、加工処理、製錬、販売活動を通して当社グループの収益拡大に寄与するバリューチェーン機能としての立ち位置を期待しております。

（注1）GMS（general merchandise store）・・・ 日常生活で必要な物を総合的に扱う大衆向け大規模な小売業態

（注2）ポリエチレンテレフタレート（PET）・・・ ポリエステルの一種であり日常で最も多く使われているプラスチック素材

現時点における令和6年1月期の業績予想は次の通りであります。

（単位：百万円）

	連結業績見通し	
	金額	前連結会計年度比
売上高	4,652	119.17%増
営業利益	149	—
経常利益	149	—
当期純利益	140	—

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また重要な営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

しかしながら、当期末現在の現金及び預金は425百万円であり、増資により当面の資金を確保しており、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当連結会計年度 (令和5年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	282,094	425,291
売掛金	476,010	533,922
商品及び製品	78,290	204,227
原材料及び貯蔵品	25	48
前渡金	79,919	388,615
未収入金	131,396	50,971
短期貸付金	506	14,019
その他	48,789	66,625
貸倒引当金	△3,227	△31,592
流動資産合計	1,093,805	1,652,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,807	29,864
建物附属設備（純額）	7,905	10,029
構築物（純額）	48	11,318
機械及び装置（純額）	50,926	36,443
車両運搬具（純額）	11,974	11,880
工具、器具及び備品（純額）	2,432	3,039
土地	119,200	119,200
建設仮勘定	—	5,243
有形固定資産合計	225,296	227,019
無形固定資産		
のれん	84,836	63,627
その他	311	311
無形固定資産合計	85,147	63,938
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,827
敷金及び保証金	13,221	13,521
長期営業債権	26,795	29,502
その他	1,065	44,033
貸倒引当金	△25,454	△35,900
投資その他の資産合計	21,455	56,984
固定資産合計	331,899	347,943
資産合計	1,425,705	2,000,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当連結会計年度 (令和5年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,712	305,551
短期借入金	224,679	25,569
未払金	73,849	58,024
未払法人税等	39,159	20,540
訴訟損失引当金	40,062	46,944
その他	14,384	13,839
流動負債合計	480,848	470,469
固定負債		
長期借入金	—	246,117
長期末払金	17,686	11,423
長期預り保証金	1,650	1,650
繰延税金負債	15,819	15,819
固定負債合計	35,156	275,010
負債合計	516,004	745,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,205,930	2,473,989
資本剰余金	2,744,698	3,012,757
利益剰余金	△3,978,280	△4,190,757
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	890,539	1,214,180
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,700	2,320
その他の包括利益累計額合計	1,700	2,320
新株予約権	6,101	—
非支配株主持分	11,359	38,090
純資産合計	909,700	1,254,592
負債純資産合計	1,425,705	2,000,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
売上高	4,769,500	4,019,669
売上原価	4,210,318	3,773,546
売上総利益	559,181	246,123
販売費及び一般管理費	514,556	455,642
営業利益又は営業損失(△)	44,625	△209,518
営業外収益		
受取利息	9	529
為替差益	6,704	41,608
貸倒引当金戻入益	1,944	—
その他	4,915	10,056
営業外収益合計	13,575	52,194
営業外費用		
支払利息	27,796	19,324
貸倒引当金繰入額	—	8,135
訴訟損失引当金繰入額	5,956	6,882
その他	9,004	6,448
営業外費用合計	42,758	40,789
経常利益又は経常損失(△)	15,441	△198,114
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	65,659	—
新株予約権戻入益	—	6,101
特別利益合計	65,659	6,101
特別損失		
固定資産除却損	—	12,631
貸倒損失	800	—
特別損失合計	800	12,631
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	80,301	△204,644
法人税、住民税及び事業税	15,149	5,602
法人税等調整額	△720	—
法人税等合計	14,429	5,602
当期純利益又は当期純損失(△)	65,872	△210,246
非支配株主に帰属する当期純利益	1,559	2,231
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	64,312	△212,477

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	65,872	△210,246
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△771	620
その他の包括利益合計	△771	620
包括利益	65,101	△209,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,542	△211,857
非支配株主に係る包括利益	1,559	2,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,087,939	2,626,707	△4,042,592	△81,809	590,244
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
新株の発行	117,990	117,990			235,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			64,312		64,312
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	117,990	117,990	64,312	—	300,294
当期末残高	2,205,930	2,744,698	△3,978,280	△81,809	890,539

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,471	2,471	17,289	—	610,006
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
新株の発行					235,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					64,312
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△771	△771	△11,188	11,359	△600
当期変動額合計	△771	△771	△11,188	11,359	299,694
当期末残高	1,700	1,700	6,101	11,359	909,700

当連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,205,930	2,744,698	△3,978,280	△81,809	890,539
会計方針の変更による累積的影響額	0	0	0	0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,205,930	2,744,698	△3,978,280	△81,809	890,539
当期変動額					
新株の発行	268,059	268,059			536,119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△212,477		△212,477
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	268,059	268,059	△212,477	—	323,642
当期末残高	2,473,989	3,012,757	△4,190,757	△81,809	1,214,180

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,700	1,700	6,101	11,359	909,700
会計方針の変更による累積的影響額	0	0	0	0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,700	1,700	6,101	11,359	909,700
当期変動額					
新株の発行					536,119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△212,477
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	620	△6,101	26,731	21,250
当期変動額合計	620	620	△6,101	26,731	344,892
当期末残高	2,320	2,320	—	38,090	1,254,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	80,301	△204,644
減価償却費	25,399	22,553
のれん償却額	21,209	21,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,760	38,810
受取利息及び受取配当金	△9	△529
支払利息	27,796	19,324
新株予約権戻入益	—	△6,101
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△183,671	6,882
有形固定資産除却損	—	12,631
売上債権の増減額(△は増加)	△385,520	△57,108
棚卸資産の増減額(△は増加)	321,922	△125,707
預り保証金の増減額(△は減少)	700	—
前渡金の増減額(△は増加)	83,634	△308,459
仮払金の増減額(△は増加)	42,674	△279
仕入債務の増減額(△は減少)	75,860	216,431
未払金の増減額(△は減少)	57,210	△16,281
その他	△723	21,211
小計	168,545	△360,058
利息及び配当金の受取額	9	529
利息の支払額	△27,796	△19,324
法人税等の支払額	△4,693	△28,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,064	△407,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,482	△28,152
敷金及び保証金の差入による支出	△2,400	△300
その他	—	△40,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,882	△69,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,306	△215,242
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,389
株式の発行による収入	232,158	528,515
新株予約権の発行による収入	—	7,604
自己新株予約権の取得による支出	△7,365	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,486	569,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	25,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,707	118,696
現金及び現金同等物の期首残高	126,587	282,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,800	24,500
現金及び現金同等物の期末残高	282,094	425,291

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ111,197千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は、いまだに収束までの見通しが不透明な状況ではあるものの、ウィズコロナに向けて新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立化が進められており、経済活動については緩やかに回復しつつある状況であります。

このような状況下から、新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社グループの事業活動への影響は限定的なものと仮定して、関連する会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社のセグメントは、これらの各事業活動を基礎とした製品・サービス別に構成されており、「アパレル事業」、「不動産関連サービス事業」ならびに「貿易事業」の3つを報告セグメントとして設定しております。各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

①「アパレル事業」

海外ならびに国内メーカーに対し、カジュアルウェアの企画、生産委託を行い、卸売を中心に商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。

また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾(マスターライセンス)契約を受け、自社商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。その他、中国子会社において、中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売ならびにユニフォームの卸売事業を行っております。

②「不動産関連サービス事業」

主に中華圏および在日中国人のお客さまを対象としたインバウンド不動産事業(開発・売買・仲介業務等)を行っております。

③「貿易事業」

日用雑貨、食料品等の商品に係る中国企業との輸出入取引、プラスチック素材であるポリエチレンテレフタレート(PET)等の輸入および国内販売取引、廃プラスチック再生製品の輸出入等を行っております。また、前事業年度より新たにアルミニウム、銅を主軸とする廃金属商材関連の輸出入事業をスタートさせ、単なる非鉄金属素材の輸出入に留まることなく、今後、再生、加工処理や製錬、販売にいたるまでの総合リサイクル事業を目指してまいります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースであります。また、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	アパレル事業	不動産関連 サービス事業	貿易事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,448	334,658	4,392,392	4,769,500	—	4,769,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,448	334,658	4,392,392	4,769,500	—	4,769,500
セグメント利益又は損失(△)	9,140	△ 1,266	287,520	295,394	△250,769	44,625
セグメント資産	17,080	630	832,612	850,322	575,382	1,425,705

その他の項目						
減価償却費	—	2,201	22,498	24,699	699	25,399
のれん償却額	—	—	21,209	21,209	—	21,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	13,482	13,482	—	13,482

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額575,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	不動産関連 サービス事業	貿易事業		
売上高					
商品卸売上高	22,524	—	5,088	—	27,613
ライセンス収入	1,869	—	—	—	1,869
不動産売上高	—	3,216	—	—	3,216
貿易売上高	—	—	3,986,971	—	3,986,971
顧客との契約から生じる収益	24,393	3,216	3,992,059	—	4,019,669
外部顧客への売上高	24,393	3,216	3,992,059,021 ,407	—	4,019,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,393	3,216	3,992,059	—	4,019,669
セグメント利益又は損失(△)	2,042	△433	114,324	△325,451	△209,518
セグメント資産	5,428	867	903,707	1,090,070	2,000,072
その他の項目					
減価償却費	—	—	22,553	—	22,553
のれん償却額	—	—	21,209	—	21,209
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	36,908	—	36,908

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,090,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
1株当たり純資産額	34.42円	38.05円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	2.53円	△7.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、当連結会計年度について

は、一株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	64,312	△216,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	64,312	△216,433
普通株式の期中平均株式数(株)	25,469,091	28,067,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。